

**シンガポール経済：2012年第2四半期実質GDP成長率
～前年比1.9%（前期比年率▲1.1%）と低成長～**

7月13日、シンガポール政府が発表した2012年第2四半期の実質GDP成長率（速報値）は、前年比1.9%（前期比年率▲1.1%）と市場の事前予想（Bloomberg：前年比2.3%、前期比年率0.6%）を下回った。

1. 実質GDP成長率は前年比1.9%（前期比年率▲1.1%）と低成長

産業別では製造業の伸び悩みが下押しした（第1表、第1図）。製造業は前年比で見ると前年のベース効果により3.0%（前期：▲0.8%）とプラスの伸びを回復したものの、前期比年率では▲6.0%（前期：同+20.9%）と2四半期振りにマイナスの伸びとなった。輸送エンジニアリングの好調が続く中、エレクトロニクスの低迷やバイオ医薬品の伸びの鈍化などが下押しした。

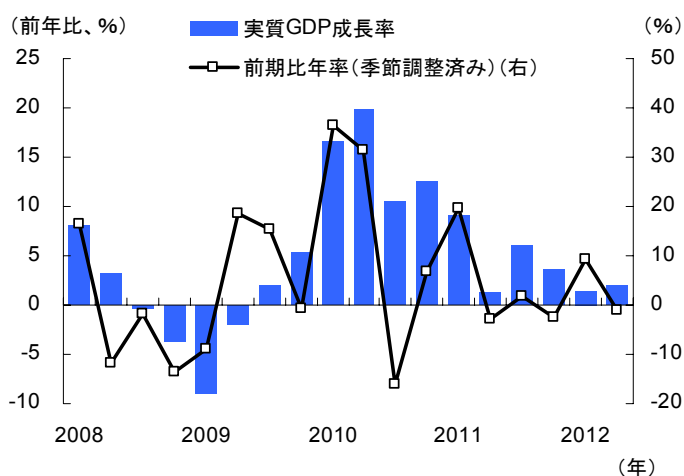
またサービス業は海外からの来訪者数の増加などが下支えしたものの、貿易取引や株式市場の低迷などで前年比+1.0%（前期：同+1.9%）と低い伸びにとどまった。建設業は公共投資の拡大を支えたものの同+5.1%（前期：+6.9%）へ鈍化した。

第1表：実質GDP成長率

	2011				2012	
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率 (前期比年率、季調値)	4.9	1.2	6.0	3.6	1.4	1.9
		(▲3.0)	(2.0)	(▲2.5)	(9.4)	(▲1.1)
製造業	7.6	▲5.9	13.7	9.2	▲0.8	3.0
建設業	2.6	1.1	2.4	2.9	6.9	5.1
サービス業	4.4	4.6	3.6	2.1	1.9	1.0

(資料)シンガポール通産省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：実質GDP成長率の推移



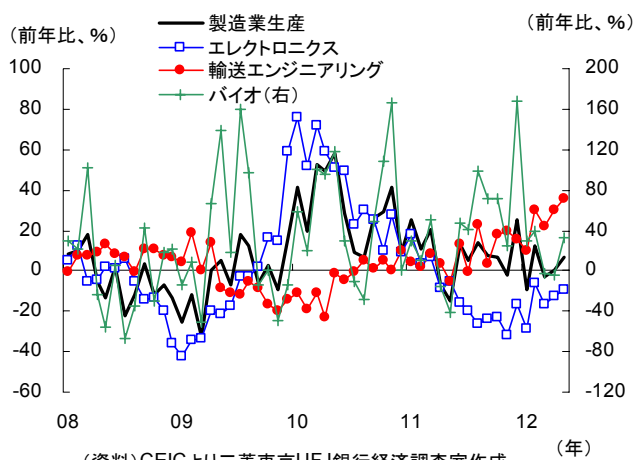
2. 足元の景気動向

(1) 低水準ながらも底堅い動きが持続

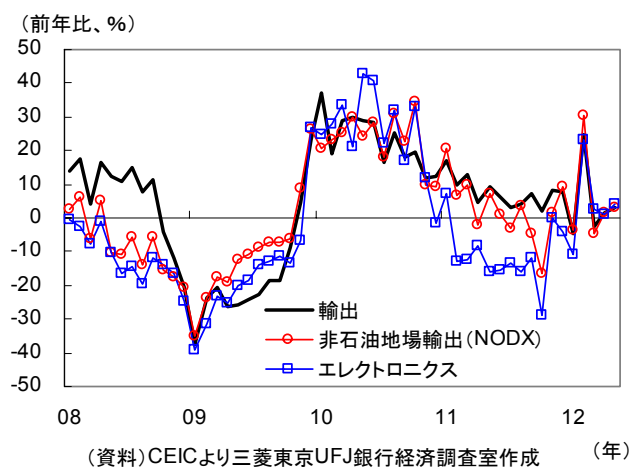
月次の景気指標を見ると低水準ながらも全体として底堅い動きが続いている。5月の製造業生産指数は前年比+6.6%（前月：同▲0.1%）と3カ月ぶりにプラスの伸びとなった（第2図）。バイオ医薬品が同+32.8%（同▲4.2%）と急拡大したほか、輸送エンジニアリングが海底油田採掘装置などを中心に同+35.4%（同+30.0%）好調を維持、エレクトロニクスはタイの洪水の影響の剥落などから同▲9.7%（同▲12.4%）とマイナス幅が縮小した。また6月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は50.4ポイントと前月（50.4）から横這いとなり、2カ連続で好不況の判断の分かれ目である50ポイントを上回った

非石油地場輸出（NODX）も5月は前年比+3.2%（前月：同+1.7%）と2カ月連続で伸びを高めた（第3図）。品目別ではICやどのエレクトロニクス製品（同+3.9%）のほか化学品（同+3.7%）、石油化学品（同+6.8%）など非エレクトロニクス製品も堅調な伸びを見せた。仕向地別では香港（同+22.7%）、インドネシア（同+15.8%）、韓国（同+15.2%）などが二桁の伸びとなった。

第2図：製造業生産

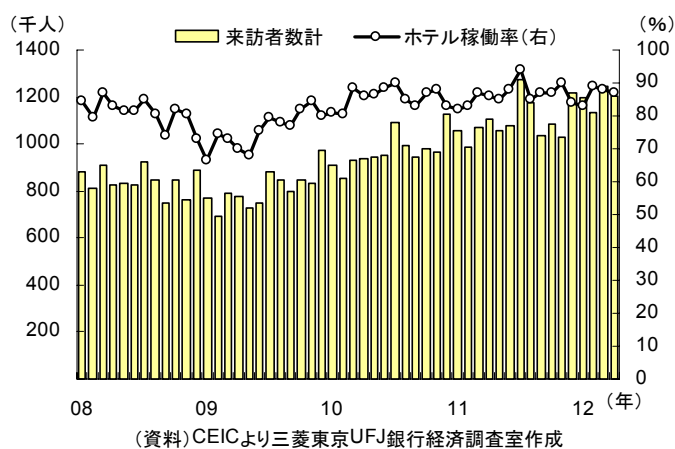


第3図：輸出動向

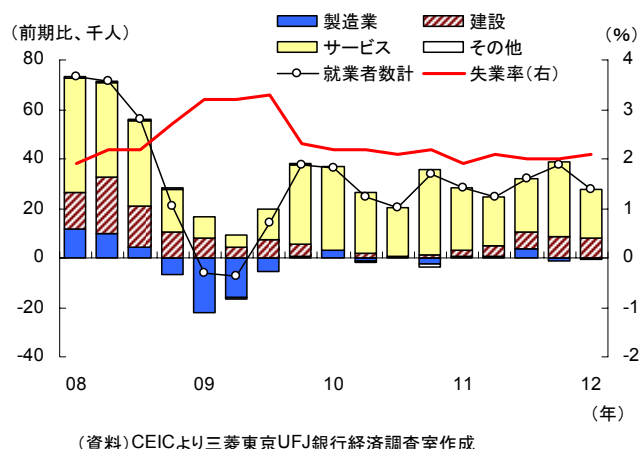


一方内需は、良好な所得・雇用環境や海外からの来訪者数の増加などを支えに、総じて堅調を維持している。海外からの来訪者数は欧米諸国が伸び悩む中 ASEAN や中国などアジア域内を中心に高水準を維持しており、3月には約124万3千人と2011年7月の127万4千人に次ぐ単月で過去2番目の水準となった（第4図）。政府が外国人雇用税の引き上げや外国人就業許可証（EP）発給基準の厳格化などで外国人労働者の流入抑制策を強化するなか、ホテル・飲食、ビジネスサービスなどのサービス業を中心に雇用が拡大しており、失業率（2012年第1四半期）は2.1%（前期：2.0%）と低水準を維持している（第5図）。

第4図：海外からの来訪者数の推移



第5図：就業者数増減と失業率の推移

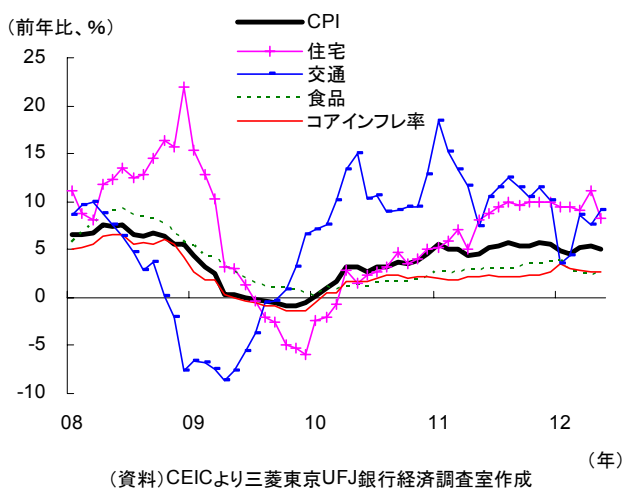


(2) 依然根強いインフレ圧力

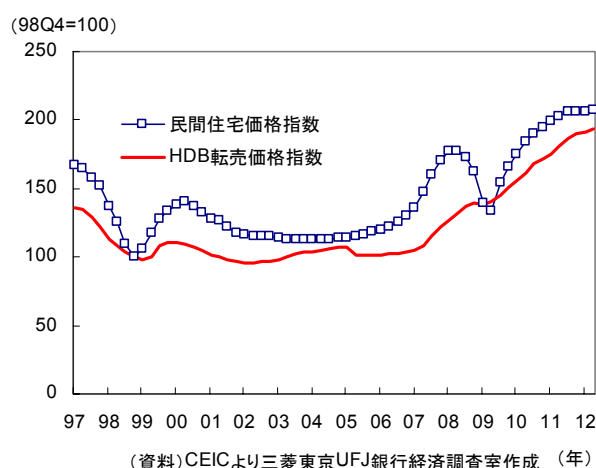
5月の消費者物価上昇率は住宅価格の上昇ペースの鈍化などを主因に前年比5.0%と3カ月ぶりに低下に転じたが、住居費や自動車購入費用の高止まりが続いており予断は許さない(第6図)。

不動産価格については、政府が12月に発表した追加の不動産投機抑制策もあり、第1四半期の民間住宅価格指数は前期比▲0.1%と2009年第2四半期以来11四半期振りにマイナスに転じたが、第2四半期(速報値)は前期比+0.4%と小幅プラスの伸びを回復、公団住宅(HDBフラット)の転売価格指数(速報値)も同+1.3%(前期:同+0.6%)と3四半期ぶりに加速するなど住宅需要は依然として根強い(第7図)。

第6図：物価動向



第7図：民間住宅価格指数の推移



3. 目先、景気下振れリスクと労働需給逼迫に伴うインフレ圧力には留意

第2四半期の実質GDP成長率は低水準にとどまった。足元の景気は低水準ながらも比較的底堅い動きが見られるが、先行きについては欧州債務問題や中国経済の減速などの影響が懸念材料である。

他方物価については、原油など国際商品市況の軟化に加え前年のベース効果もあり上昇ペースの鈍化が見込まれるものの、自動車価格や住宅価格の高止まりなどを背景にしたインフレ圧力は根強い。7月からの産業別の外国人依存比率（Dependency Ratio Ceilings : DRCs）引き下げもあり、労働需給の逼迫に伴うインフレリスクには引き続き留意する必要がある。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。